

アンチ・ドーピング活動のさらなる発展をめざして

アンチ・ドーピング体制は、1999年の世界アンチ・ドーピング機構（WADA）の創設、2001年の公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の設立を契機に、国内外とも飛躍的に整備が進んだ。しかし、2015年に発覚したロシアによる組織的なドーピング違反を背景に、WADAによるアンチ・ドーピング規則の監査が厳格化した。2018年には日本もWADAより国内の検査体制の中立性の担保を求める改善勧告を受け、一時は資格停止処分の可能性が高まったが、新たに国内のアンチ・ドーピング体制整備を推進する一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構（J-Fairness）を設立することによりこれを回避し、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）を開催することができ、また、日本選手団を大会に派遣することができた。

東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、1年延期、無観客開催となったが、大会に関連したアンチ・ドーピング活動は、公認スポーツファーマシストをはじめとする多くの関係者の尽力により、無事に終えることができた。

東京2020大会のレガシーとして、スポーツを楽しむ人が増え、薬物治療を受けている人がスポーツ活動をする機会も増えている。かかる背景を踏まえ、アンチ・ドーピングにかかわる組織が密接に連携し、諸課題に向き合うため、公認スポーツファーマシスト制度をアンチ・ドーピングに限定せずより充実したものとし、広くスポーツを楽しむ人々へのサポートも視野に入れる制度へと改編することとした。JADA、一般社団法人臨床スポーツ薬理学推進機構（ICSP）、J-Fairnessの3組織間の連携により、スポーツ活動による薬物動態や薬理作用の変動等の分野（スポーツ薬理学）、スポーツ医・科学、社会におけるスポーツが担う役割、およびスポーツが持つ価値等に関するカリキュラムを導入する。これらカリキュラムの拡充により、従前のアンチ・ドーピング領域での活動に加え、公認スポーツファーマシストがその活動の幅を拡大することが期待される。

更に、ICSP、J-Fairnessの2組織においては、公認スポーツファーマシスト認定制度に係る活動と並行して、それぞれの専門分野を背景とした以下の活動をあらたに展開することとした。

- ICSPは、スポーツ薬理学およびスポーツ医学領域の学術面での充実を図るため創設された組織である。薬理学のリカレント教育の一環として、スポーツ活動による薬物動態や薬理作用の変動、よくみられる疾患の治療および治療薬とスポーツ活動の相互作用、禁止物質の薬理作用機構などの分野を取り扱う。また、定期的に学術集会を開催する予定であり、2023年12月に第1回目の開催を計画している。
- J-Fairnessは、トップレベルから健康のためのスポーツまで、すべての人がスポーツによる豊かな生活を享受できる社会の実現を図ることを念頭に、社会においてスポーツが担う役割、スポーツが持つ様々な価値、およびスポーツ科学に関する情報の発信と啓発活動を展開している。これらの活動をさらに発展させるため、地域においてスポーツによる人々のウェルビーイングの促進を担う拠点づくりに取り組み、スポーツ領域における公認スポーツファーマシストの活動機会の拡大を目指す。

2023年7月25日

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構
一般社団法人臨床スポーツ薬理学推進機構
一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構